



AMUSE



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日

上場会社名 株式会社アミューズ 上場取引所 東
 コード番号 4301 URL https://www.amuse.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中西 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 柏木 伸裕 TEL 03-5457-3302
 定時株主総会開催予定日 2022年6月26日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	38,744	—	2,879	—	2,800	—	1,564	—
2021年3月期	39,839	△32.3	3,574	△30.7	3,320	△35.7	1,665	△44.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,581百万円 (-%) 2021年3月期 3,015百万円 (△17.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	89.74	—	4.5	5.7	7.4
2021年3月期	95.75	—	5.1	6.6	9.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △87百万円 2021年3月期 △489百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	49,313	37,761	71.3	2,017.09
2021年3月期	48,490	36,839	70.7	1,967.58

(参考) 自己資本 2022年3月期 35,155百万円 2021年3月期 34,272百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,654	△1,280	△657	26,964
2021年3月期	△272	△1,720	△229	27,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	620	36.6	1.8
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	708	44.6	2.0
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		42.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	3.2	2,600	△9.7	2,700	△3.6	1,650	5.5	94.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE PTE. LTD.（シンガポール）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	18,623,520株	2021年3月期	18,623,520株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,194,751株	2021年3月期	1,204,664株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	17,428,274株	2021年3月期	17,395,871株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2022年3月期288,160株、2021年3月期298,370株)が含まれております。

また、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期288,752株、2021年3月期321,823株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,190	—	1,886	—	2,034	—	994	—
2021年3月期	32,634	△27.8	2,802	△28.5	3,240	△22.2	1,489	△36.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	57.04	—
2021年3月期	85.65	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	40,001	31,939	79.8	1,832.55
2021年3月期	41,096	31,797	77.4	1,825.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,939百万円 2021年3月期 31,797百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

1. 決算補足説明資料はT D n e t及び当社ウェブサイト同日公開しております。
2. 当社は、2022年5月24日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減率（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	増減	増減率 （%）
営 業 収 入	39,839	38,744	△1,095	－
営 業 利 益	3,574	2,879	△695	－
経 常 利 益	3,320	2,800	△519	－
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,665	1,564	△101	－

〔経済状況〕

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が一時的に緩和された状況がありつつも依然として厳しい状況が続いておりました。政府の各種経済政策による効果や海外経済の改善による景気の持ち直しは期待されるものの、ウクライナ情勢等による影響もあり、金融資本市場の変動などによる影響を引き続き注視する必要があります。

〔当社グループの事業概況〕

当社グループの経営成績は営業収入387億4千4百万円、営業利益28億7千9百万円、経常利益28億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億6千4百万円となりました。

当期においても新型コロナウイルス感染症拡大の状況は続いたものの、政府・自治体が定めるガイドラインに基づき、コンサートや舞台・公演等を実施したことにより、前年同期に比べ、イベント収入が大きく増加いたしました。一方で、音楽パッケージ作品の発売が減少したことや収益認識会計基準等の適用に伴う前受分に相当するファンクラブ収入の繰り延べなどの影響により、営業収入は減収、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

<営業収入>

- ・ コン서트や舞台・公演等の実施が増加したことに伴いイベント収入が増加
- ・ 劇場配給分配収入が増加
- ・ 出演収入が増加
- ・ 商品売上収入が減少
- ・ レーベル収入が減少
- ・ 映像作品販売収入が減少

上記要因に加えて、収益認識会計基準等の適用に伴い減収となりました。

<営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益>

減収要因により減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(営業収入)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減	増減率 (%)
イベント関連事業	17,765	20,838	3,072	—
音楽・映像事業	16,525	12,561	△3,963	—
出演・CM事業	5,548	5,344	△204	—
合計	39,839	38,744	△1,095	—

(セグメント利益又は損失(△))

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減	増減率 (%)
イベント関連事業	△86	449	535	—
音楽・映像事業	2,384	1,148	△1,235	—
出演・CM事業	1,276	1,281	4	—
調整額	—	—	—	—
合計	3,574	2,879	△695	—

〔イベント関連事業〕

営業収入208億3千8百万円、セグメント利益4億4千9百万円となり、増収増益となりました。

〔主な事業〕

・ イベント収入：＜コンサート＞

桑田佳祐、福山雅治、ポルノグラフィティ、Perfume、宮本浩次、BEGIN、DEAN FUJIOKA、FLOW、flumpool、WEAVER、折坂悠太、DYG L、神はサイコロを振らない、桜田通、三阪咲のコンサートツアー
エレファントカシマシ、Skoop On Somebody、BABYMETAL、
柚希礼音などのコンサート

星野源、岡野昭仁、藤原さくら、さくら学院などの配信ライブ

＜舞台・公演＞

TEAM NACS 「マスターピース」、「LOOSER 2022」

ミュージカル「October Sky」

若手俳優による「SUPER HANDSOME LIVE 2021」

熱海五郎一座「Jazzyなさくらは裏切りのハーモニー」

地球ゴージャス「The PROM」

ブロードウェイミュージカル「イン・ザ・ハイツ」

ロック オペラ「ザ・パンデモニアム・ロック・ショー」

ミュージカル「The View Upstairs」

ミュージカル「ボディガード」

・ 商品売上収入：星野源のシングルCD、ポルノグラフィティのコラボライダースジャケット、
コンサートグッズなど

・ ファンクラブ収入：サザンオールスターズ、福山雅治、星野源、Perfume、BABYMETALなど

＜営業収入＞

・ イベント収入の増加

(前年同期はサザンオールスターズ、桑田佳祐、福山雅治、星野源、ポルノグラフィティの配信ライブなど)

・ 商品売上収入の減少

(収益認識会計基準等の適用に伴い、オンライン販売を行っている一部の商品について純額で収益を認識したことなどにより減収となりました。)

・ ファンクラブ収入の減少

(収益認識会計基準等の適用に伴い、前受分に相当するファンクラブの年会費収入を繰り延べたことにより減収となりました。)

商品売上収入及びファンクラブ収入については減収となっているものの、イベント収入の増加などにより増収となりました。

<セグメント利益>

増収要因により増益となりました。

[音楽・映像事業]

営業収入125億6千1百万円、セグメント利益11億4千8百万円となり、減収減益となりました。

[主な事業]

- ・ 印税収入 (新譜・旧譜) : サザンオールスターズ、福山雅治、星野源、BABYMETALなど
- ・ レーベル収入 : 福山雅治、BABYMETAL、@onefive、さくら学院のライブBD・DVD
DEAN FUJIOKA、flumpool、まふまふ、折坂悠太のアルバムCDなど
- ・ 番組制作収入 : 単発番組の制作受託など
- ・ 映像製作収入 : 映画「新解釈・三國志」、映画「今日から俺は!! 劇場版」の劇場配給分配収入、
イベント興行の中継及び上映収入など
- ・ 映像作品販売収入 : 桑田佳祐監督作品の映画「稲村ジェーン」、映画「るろうに剣心 最終章 The Final / The Beginning」などの映像パッケージ販売収入

<営業収入>

- ・ レーベル収入が減少

(前年同期は福山雅治のアルバムCD、BABYMETALのアルバムCD・ライブBDなど)

- ・ 映像作品販売収入が減少

(前年同期はドラマ「恋はつづくよどこまでも」、映画「マチネの終わりに」などの映像パッケージ)
上記要因などにより減収となりました。

<セグメント利益>

減収要因により減益となりました。

[出演・CM事業]

営業収入53億4千4百万円、セグメント利益12億8千1百万円となり、減収増益となりました。

[主な事業]

- ・ 出演収入・CM収入 : 桑田佳祐、福山雅治、大泉洋、安田顕、上野樹里、仲里依紗、吉高由里子、ホラン千秋、
板谷由夏、深津絵里、賀来賢人、吉沢亮、三吉彩花、清原果耶、堀田真由、桜田通など

<営業収入>

コマーシャル収入の減少により減収となりました。

<セグメント利益>

出演収入の増加により若干の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 2021年3月期	当連結会計年度 2022年3月期	増減額
総資産 (百万円)	48,490	49,313	823
純資産 (百万円)	36,839	37,761	922
自己資本比率 (%)	70.7	71.3	0.6
1株当たり純資産 (円)	1,967.58	2,017.09	49.51

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は493億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千3百万円増加いたしました。主な増加要因は、流動資産「受取手形及び営業未収入金」及び投資その他の資産「その他」の減少はありましたが、流動資産「営業未収入金」及び「未収入金」並びに有形固定資産「建物」の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は115億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千8百万円減少いたしました。主な減少要因は、流動負債「未払法人税等」の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は377億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億2千2百万円増加いたしました。主な増加要因は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は71.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年3月期	当連結会計年度 2022年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△272	1,654	1,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,720	△1,280	439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229	△657	△427
現金及び現金同等物の期末残高	27,148	26,964	△184

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億8千4百万円減少し、当連結会計年度末には269億6千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は16億5千4百万円（前年同期は2億7千2百万円の使用）となりました。

これは、主に未収入金の増加による資金減少要因を、税金等調整前当期純利益、営業債権の減少及びその他の流動負債の増加による資金増加要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億8千万円（前年同期は17億2千万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得による資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億5千7百万円（前年同期は2億2千9百万円の使用）となりました。

これは、主に配当金の支払による資金減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の脅威は依然として続いており、アーティストによるコンサート・演劇などは、感染状況に応じたイベント開催制限等の影響を受ける可能性がございます。政府・自治体のガイドラインに基づく万全な感染予防対策を講じ、お客様・アーティスト・関係スタッフの安全・安心を最優先に努めてまいります。

また、アーティストを主体とするモノづくりに加え、IP開発、新規事業、テクノロジー領域への投資を加速させることで、収益力の向上に努めてまいります。

以上を踏まえた当社グループの次期の業績見通しは、営業収入400億円（前年同期比3.2%増）、営業利益26億円（前年同期比9.7%減）、経常利益27億円（前年同期比3.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益16億5千万円（前年同期比5.5%増）を計画しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	翌連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減	増減率 (%)
営業収入	38,744	40,000	1,255	3.2
営業利益	2,879	2,600	△279	△9.7
経常利益	2,800	2,700	△100	△3.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,564	1,650	85	5.5

※上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,661	27,481
受取手形及び営業未収入金	5,863	—
営業未収入金	—	4,887
商品及び製品	1,514	1,321
仕掛品	1,310	1,282
原材料及び貯蔵品	207	190
未収入金	1,799	3,271
その他	791	1,172
貸倒引当金	△128	△153
流動資産合計	39,019	39,454
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,113	1,821
土地	922	996
リース資産（純額）	21	14
その他（純額）	508	549
有形固定資産合計	2,566	3,381
無形固定資産		
のれん	104	—
その他	531	431
無形固定資産合計	635	431
投資その他の資産		
投資有価証券	4,639	4,606
繰延税金資産	360	518
その他	1,426	1,054
貸倒引当金	△158	△135
投資その他の資産合計	6,268	6,045
固定資産合計	9,470	9,858
資産合計	48,490	49,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	6,454	6,707
リース債務	7	7
未払法人税等	623	241
役員賞与引当金	20	31
従業員株式給付引当金	0	20
返品調整引当金	0	—
ポイント引当金	28	—
その他	2,928	2,961
流動負債合計	10,064	9,970
固定負債		
長期借入金	100	122
リース債務	16	12
役員株式給付引当金	65	58
退職給付に係る負債	1,314	1,373
その他	89	14
固定負債合計	1,585	1,581
負債合計	11,650	11,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587	1,587
資本剰余金	2,239	2,284
利益剰余金	30,205	31,149
自己株式	△1,269	△1,249
株主資本合計	32,763	33,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,571	1,318
為替換算調整勘定	△104	13
退職給付に係る調整累計額	42	50
その他の包括利益累計額合計	1,509	1,382
非支配株主持分	2,566	2,606
純資産合計	36,839	37,761
負債純資産合計	48,490	49,313

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収入	39,839	38,744
営業原価	30,440	30,665
営業総利益	9,399	8,078
返品調整引当金戻入額	0	—
差引営業総利益	9,399	8,078
販売費及び一般管理費	5,824	5,199
営業利益	3,574	2,879
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	5	4
為替差益	21	24
受取手数料	3	3
補助金収入	203	13
その他	26	12
営業外収益合計	264	64
営業外費用		
持分法による投資損失	489	87
事業組合投資損失	7	51
その他	21	4
営業外費用合計	518	143
経常利益	3,320	2,800
特別利益		
固定資産売却益	15	—
投資有価証券売却益	4	13
関係会社株式売却益	42	—
特別利益合計	62	13
特別損失		
固定資産売却損	3	—
投資有価証券評価損	29	—
子会社株式評価損	8	—
関係会社株式評価損	92	382
関係会社株式売却損	107	—
契約解約損	124	5
減損損失	55	248
公演中止損失	280	54
特別損失合計	702	691
税金等調整前当期純利益	2,679	2,122
法人税、住民税及び事業税	1,078	469
法人税等調整額	△163	△53
法人税等合計	915	415
当期純利益	1,764	1,707
非支配株主に帰属する当期純利益	99	143
親会社株主に帰属する当期純利益	1,665	1,564

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,764	1,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,270	△252
為替換算調整勘定	△14	117
退職給付に係る調整額	△5	8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	1,250	△126
包括利益	3,015	1,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,916	1,437
非支配株主に係る包括利益	99	143

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,587	2,249	28,850	△1,401	31,286
当期変動額					
剰余金の配当			△310		△310
親会社株主に帰属する当期純利益			1,665		1,665
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		133	133
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△10			△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	1,355	131	1,477
当期末残高	1,587	2,239	30,205	△1,269	32,763

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	300	△89	47	258	2,512	34,057
当期変動額						
剰余金の配当						△310
親会社株主に帰属する当期純利益						1,665
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						133
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,270	△14	△5	1,250	54	1,305
当期変動額合計	1,270	△14	△5	1,250	54	2,782
当期末残高	1,571	△104	42	1,509	2,566	36,839

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,587	2,239	30,205	△1,269	32,763
当期変動額					
剰余金の配当			△620		△620
親会社株主に帰属する当期純利益			1,564		1,564
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				20	20
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		44			44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44	943	20	1,008
当期末残高	1,587	2,284	31,149	△1,249	33,772

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,571	△104	42	1,509	2,566	36,839
当期変動額						
剰余金の配当						△620
親会社株主に帰属する当期純利益						1,564
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						20
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△252	117	8	△126	39	△86
当期変動額合計	△252	117	8	△126	39	922
当期末残高	1,318	13	50	1,382	2,606	37,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,679	2,122
減価償却費	581	340
のれん償却額	27	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△256	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	10
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	51	13
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	56	19
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	59
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4	—
受取利息及び受取配当金	△10	△11
持分法による投資損益 (△は益)	489	87
事業組合投資損益 (△は益)	7	51
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	64	—
関係会社株式評価損	92	382
子会社株式評価損	8	—
減損損失	55	248
営業債権の増減額 (△は増加)	2,506	975
棚卸資産の増減額 (△は増加)	698	237
営業債務の増減額 (△は減少)	△6,249	252
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51	△200
未収入金の増減額 (△は増加)	△25	△1,557
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△68	△196
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△996	549
その他	804	△645
小計	523	2,758
利息及び配当金の受取額	30	8
利息の支払額	△0	△0
法人税等の還付額	42	84
法人税等の支払額	△869	△1,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△272	1,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△1,000
定期預金の払戻による収入	500	1,000
有形固定資産の取得による支出	△584	△897
有形固定資産の売却による収入	171	—
無形固定資産の取得による支出	△249	△175
敷金及び保証金の回収による収入	—	308
投資有価証券の取得による支出	△700	△710
投資有価証券の売却による収入	8	13
関係会社株式の売却による収入	0	375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△92	—
貸付けによる支出	△279	△223
貸付金の回収による収入	30	58
関係会社出資金の払込による支出	△15	—
その他	△10	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,720	△1,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	30
自己株式の取得による支出	△1	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△312	△620
非支配株主への配当金の支払額	△2	△55
その他	△13	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229	△657
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,202	△184
現金及び現金同等物の期首残高	29,351	27,148
現金及び現金同等物の期末残高	27,148	26,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、返金不要な前受対価であるファンクラブの年会費については、従来は顧客から対価を受け取った一時に収益の全額を認識しておりましたが、会員期間に渡って収益を認識しております。

オンライン販売を行っている一部の商品及びCD・DVD等のパッケージ販売収入については、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

イベント興行の中継及び上映収入については、従来はチケット代金の総額を収益として認識しておりましたが、興行会社等の顧客に支払われる対価については、チケット代金の総額から減額して収益を認識しております。

返品権付の販売については、従来、営業総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、変動対価の定めに従って、収益の金額から控除するとともに、同額の返金負債を計上する方法に変更しております。

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービスの提供については、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して、収益の金額から控除するとともに、同額の契約負債を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の営業収入が2,430百万円、営業原価が1,543百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が887百万円それぞれ減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「返品調整引当金」及び「ポイント引当金」は、当連結会計年度よりそれぞれ返品資産を流動資産の「その他」に、返金負債及び契約負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,590百万円は、「未収入金」1,799百万円、「その他」791百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額(△は増加)」に含めていた「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額(△は増加)」に表示していた△93百万円は、「未収入金の増減額(△は増加)」△25百万円、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」△68百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはコンテンツを生み出すアーティストを発掘・育成し、彼等に様々な形での創作活動を行う機会と場所を提供し、支援することでコンテンツを創出するとともに、外部の優良なコンテンツを探し出しております。

そしてそのコンテンツをより多く保有し、有効に活用して事業展開することを基本方針としております。その事業の内容に応じて、「イベント関連事業」「音楽・映像事業」「出演・CM事業」として分類しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収入又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の「イベント関連事業」の営業収入は1,536百万円減少し、セグメント利益は887百万円減少しております。また、「音楽・映像事業」の営業収入は893百万円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	イベント関連事業	音楽・映像事業	出演・CM事業	計		
営業収入						
外部顧客への 営業収入	17,765	16,525	5,548	39,839	—	39,839
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	441	144	23	609	△609	—
計	18,207	16,670	5,572	40,449	△609	39,839
セグメント利益 又は損失(△)	△86	2,384	1,276	3,574	—	3,574
その他の項目						
減価償却費	325	188	67	581	—	581

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	イベント関連 事業	音楽・映像 事業	出演・CM 事業	計		
営業収入						
イベント収入	11,012	—	—	11,012	—	11,012
ファンクラブ・商品売上収入	9,825	—	—	9,825	—	9,825
音楽収入	—	7,422	—	7,422	—	7,422
映像収入	—	3,411	—	3,411	—	3,411
その他音楽・映像収入	—	1,726	—	1,726	—	1,726
出演・CM収入	—	—	5,344	5,344	—	5,344
顧客との契約から生じる収益	20,838	12,561	5,344	38,744	—	38,744
外部顧客への営業収入	20,838	12,561	5,344	38,744	—	38,744
セグメント間の内部営業収入 又は振替高	205	129	34	369	△369	—
計	21,044	12,690	5,379	39,113	△369	38,744
セグメント利益	449	1,148	1,281	2,879	—	2,879
その他の項目						
減価償却費	203	105	31	340	—	340

- (注) 1. 報告セグメントに帰属しない全社費用の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。
 2. 当社グループでは、資産及び負債を報告セグメント別に配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,967.58	2,017.09
1株当たり当期純利益 (円)	95.75	89.74

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度298,370株、当連結会計年度288,160株)。
 2. 「1株当たり当期純利益」の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度321,823株、当連結会計年度288,752株)。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,665	1,564
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	1,665	1,564
期中平均株式数 (株)	17,395,871	17,428,274

(重要な後発事象)

当社は2022年5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式取得を行う理由
株主還元の充実と資本効率の向上を図るため。
2. 取得対象株式の種類
当社普通株式
3. 取得し得る株式の総数
750,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合4.2%)
4. 株式の取得価額の総額
1,500,000,000円 (上限)
5. 取得期間
2022年5月17日から2023年3月24日
6. 取得方法
東京証券取引所における市場買付
①自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による市場買付け
②自己株式取得に係る投資一任契約に基づく市場買付け

4. その他

(1) 減損損失

前連結会計年度（2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産	建物 有形固定資産（その他）	株式会社アミューズ	東京都台東区	55

当連結会計年度（2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	会社名	場所	減損損失
その他	のれん	株式会社ライブ・ビューイン グ・ジャパン	東京都渋谷区	76
事業用資産	建物 有形固定資産（その他） 無形固定資産（その他）	株式会社ライブ・ビューイン グ・ジャパン	東京都渋谷区	111
事業用資産	無形固定資産（その他）	株式会社アミューズ	東京都渋谷区	60